

ベンチャー系企業と大企業の社員教育比較……………山下 龍男

いわゆるベンチャー企業・新興企業と言われるマザーズ、ジャスダック上場企業。歴史もあり規模も大きい世間で一流企業と認識される東証一部上場企業。この二つの企業群に社員教育の面で顕著な違いがあるのでしょうか。今回の調査結果から分析してみましょう。

今回の調査ではマザーズ及びジャスダック上場企業からは 27 社、東証一部上場企業からは 52 社からのご返事をいただきました。母数が小さいので信頼性という点では不安がありますが、参考までにということでお読みください。

二つの企業群の、業種（製造業と非製造業）と、企業規模（従業員 1,000 人未満と 1,000 人以上）による比較が図版-1 です。業種については、東証一部上場企業は製造業がやや多いもののほぼ同数と見ていいでしょう。マザーズ、ジャスダック上場企業は非製造業が約 7 割に上ります。ここには示していませんが、さらに細かく見ると、27 社のうち情報・通信、卸売、小売がそれぞれ 4 社、サービス業が 6 社となっており、今回の調査では流通やサービス系企業が多いことがうかがえます。企業規模の比較では、東証一部上場企業は従業員 1,000 人以上が 8 割近くなのに比べて、マザーズ、ジャスダック上場企業は 1,000 人未満が約 85%と比率が逆転します。

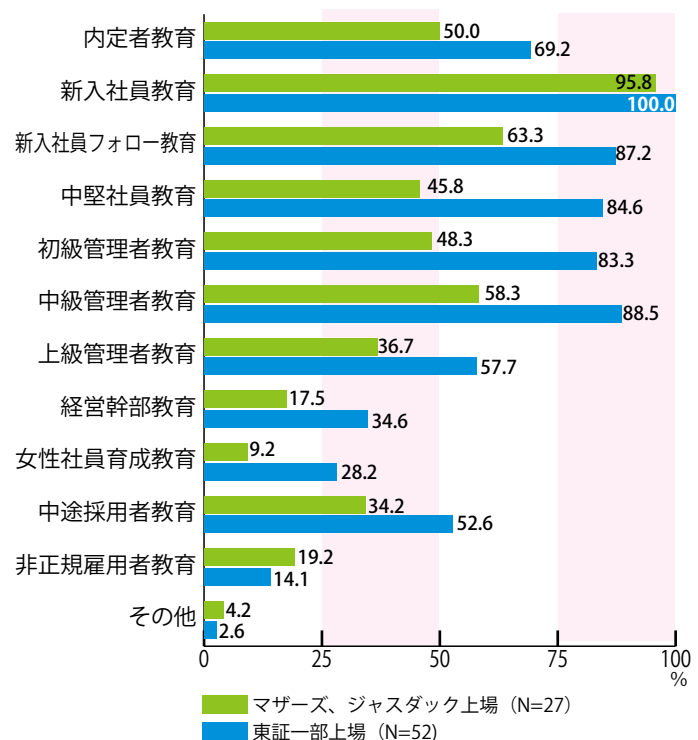
図版-1

	東証一部 (N=52)		マザーズ・ジャスダック (N=27)		全体 (N=197)	
製造業	29	55.8%	7	25.9%	100	50.8%
非製造業	23	44.2%	19	70.4%	85	43.1%
分類不能	0	--	1	3.7%	12	6.1%
1000 人未満	11	21.2%	23	85.2%	120	60.3%
1000 人以上	41	78.8%	4	14.8%	78	39.2%
無回答	0	--	0	--	1	0.5%

(1) 「現在、実施している『社員階層別教育』」の比較 (図版-2)

社員階層別教育で、マザーズ、ジャスダックと東証一部の企業群との間に大きな差があるのが、「中堅社員教育（入社 3 年目から係長手前）」で、東証一部上場企業（以下、東証一部と略記）が 82.7%の実施率なのに対し、マザーズ、ジャスダック上場企業（以下、マザーズ・ジャスダックと略記）が 51.9%と実施率に 30.8 ポイントの差があります。「中級管理者教育（課長、マネジャー職）」では、東証一部が 90.4%の実施率に対して、マザーズ・ジャスダックが 55.6%と同じく 34.8 ポイントの差があります。そのほか、「初級管理者教育（係長、主任、主査など）」28.6 ポイント、「経営幹部教育」23.6 ポイント、「女性社員育成教育」25.1 ポイント、「中途採用社教育」20.5 ポイントと 20 ポイント以上の差があります。「その他」を除くすべての階層で、いずれも東証一部が高い実施率となっています。また階層が上に行くほど、実施率の差が開くこともうかがえます。

図版-2 マザーズ・ジャスダックと東証一部の上場企業別「現在、実施している『社員階層別教育』」（質問 1-1）



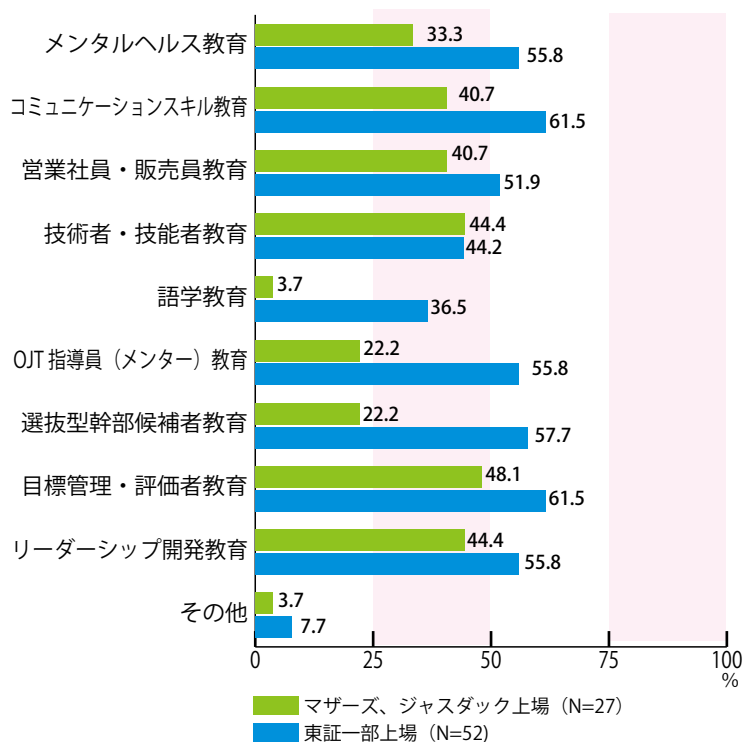
同様の傾向は、従業員 1,000 人未満と 1,000 人以上の企業との比較でもうかがえます。マザーズ・ジャスダックに象徴されるベンチャー企業と東証一部に象徴される伝統的大企業の差というよりも、企業規模の差とも考えられます。

(2) 「現在、実施している『職種・目的別教育』」の比較 (図版-3)

職種・目的別教育で、マザーズ・ジャスダックと東証一部の企業群との間に大きな差があるのは、「語学教育」32.8ポイント、「OJT 指導員(メンター)教育」33.5ポイント、「選抜型幹部候補者教育」35.5ポイントで、いずれも東証一部の実施率が高くなっています。また、マザーズ・ジャスダックではほとんどの教育の実施率が20%台から40%台の範囲に、東証一部では30%台から60%台に収まっています。一つだけ例外なのがマザーズ・ジャスダックでの「語学教育」で、3.7% (1社) と極端に低いことです。「語学教育」はどの企業群でも実施率が低いのですが、マザーズ・ジャスダックは特に目立っています。なお、(1)と同様、マザーズ・ジャスダックと東証一部の実施率の差は、従業員1,000人未満と1,000人以上の企業の実施率の差(参考図版)と相似しています。「語学教育」「OJT 指導員(メンター)教育」「選抜型幹部候補者教育」の実施率がマザーズ・ジャスダック、1,000人未満の企業群とともに低いこと、「技術者・技能者教育」に限ってはマザーズ・ジャスダックと東証一部がほぼ同数、従業員1,000人未満が1,000人以上を14.4ポイント上回っていることなどです。

こうしたことから、マザーズ・ジャスダックの上場企業における社員教育の実態は、従業員1,000人未満の小規模企業の傾向に似ていることがわかります。マザーズ・ジャスダックの上場企業は、基本的に新興企業ですから当然と言えば当然の結果です(今回の調査において、マザーズ・ジャスダックの上場企業のうち従業員1,000人以上は27社中4社)。

図版-3 マザーズ・ジャスダックと東証一部の企業別「現在、実施している『職種・目的別教育』」(質問1-2)



参考図版 企業規模企業別「現在、実施している『職種・目的別教育』」

